



平成22年10月期 決算短信

平成22年12月13日
上場取引所 大

上場会社名 小林産業株式会社
コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井口 和郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松井 直樹
定時株主総会開催予定日 平成23年1月28日 配当支払開始予定日 平成23年1月31日
有価証券報告書提出予定日 平成23年1月31日

TEL 06-6535-3690
平成23年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	15,252	△10.4	452	3.5	426	△0.4	206	—
21年10月期	17,015	△33.9	436	△64.5	428	△60.5	△755	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	7.39	—	3.0	2.8	3.0
21年10月期	△27.09	—	△10.2	2.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 一百万円 21年10月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	14,125	6,870	48.4	245.06
21年10月期	16,054	6,905	42.7	246.14

(参考) 自己資本 22年10月期 6,831百万円 21年10月期 6,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	△884	275	△843	1,510
21年10月期	1,289	108	△779	2,969

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	2.50	—	2.50	5.00	139	—	1.9
22年10月期	—	2.50	—	2.50	5.00	139	67.6	2.0
23年10月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		58.1	

3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,200	△5.4	120	△33.3	200	△29.3	140	△15.7	5.02
通期	15,500	1.6	270	△40.3	400	△6.1	240	16.5	8.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 28,007,448株 21年10月期 28,007,448株
- ② 期末自己株式数 22年10月期 130,856株 21年10月期 130,609株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	14,761	△11.1	242	△7.3	362	6.5	191	—
21年10月期	16,595	△35.0	261	△75.3	340	△64.2	△729	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	6.86	—
21年10月期	△26.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年10月期	13,738		6,576		47.9		235.92	
21年10月期	15,683		6,616		42.2		237.35	

(参考)自己資本 22年10月期 6,576百万円 21年10月期 6,616百万円

2. 23年10月期の個別業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,000	△4.6	70	12.9	160	△27.9	100	△29.1	3.59
通期	15,000	1.6	170	△29.8	300	△17.1	180	△5.8	6.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国における需要が堅調であったことに加え、政府の景気対策によって緩やかな持ち直しが見られましたが、急激な円高や長期化するデフレ傾向が企業の業績を圧迫し、厳しいものとなりました。

当社の関連いたします建設業界は、一部の企業による設備投資が見られましたが、総じて抑制傾向にありました。また、公共工事については計画の見直しが行われ、低調に推移いたしました。さらに、国内販売を主とする企業の業績は、外需依存型企业と異なり、国内需要の減退の影響を直接受けたため、大変厳しいものとなりました。

鋳螺部門におきましては、ここ数年続いている原材料価格の高騰がこの1年においても変わらず、鉄ならびにステンレス商品ともに上昇をいたしました。これに対し当企業集団は、販売価格の適正化に努めましたが、需要は低迷したまま回復しないため、同業他社による価格競争に厳しさが増し、大変苦戦いたしました。また、顧客ニーズに対し柔軟な対応ができるよう、機械設備等の導入によって作業の効率化を図ったほか、新規在庫アイテムの拡充を進めて商品即納体制の構築・強化に努めました。しかしながら、売上減少をカバーするには至りませんでした。これらの結果、当部門の売上高は13,509百万円となりました。

コンクリート製品関連金物部門におきましては、P C工法関連金物や橋梁関連金物を取り扱うゼネコンに積極的に営業展開をいたしました。さらに、P C工法部材のメーカーにも営業を展開し、市場の動向と顧客ニーズの把握に努めましたが、景気減退による影響が大きく、当部門の売上高は1,743百万円となりました。

以上のことから、当企業集団の当連結会計年度の売上高は15,252百万円で、前期比1,763百万円、10.4%の減少となりました。損益面では売上高が減少しましたが、一般管理費の徹底した削減の結果、営業利益は452百万円で、前期比15百万円、3.5%の増加、経常利益は、デリバティブ評価損および為替差損の計上がありましたが、426百万円となり、前期比1百万円、0.4%の減少となりました。当期純利益は、206百万円（前連結会計年度は、当期純損失755百万円）で、前期比961百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度における部門別売上高の概況は次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比	前期比
鋳 螺 部 門	13,509百万円	88.6%	△14.3%
コンクリート製品関連金物部門	1,743百万円	11.4%	39.0%
合 計	15,252百万円	100.0%	△10.4%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益389百万円を計上し、売掛債権の減少額182百万円、短期借入れによる収入800百万円に対し、仕入債務の減少額1,280百万円、長期借入金の返済による支出1,500百万円があり、前連結会計年度と比べ1,458百万円減少し、1,510百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、884百万円（前連結会計年度は1,289百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ2,174百万円減少しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益389百万円、売掛債権の減少額182百万円および法人税等還付額140百万円の収入に対し、たな卸資産の増加389百万円、仕入債務の減少額1,280百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、275百万円（前連結会計年度は108百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ167百万円増加しております。主な要因は、有形固定資産の売却による収入460百万円に対し、有形固定資産の取得による支出227百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、843百万円（前連結会計年度は779百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ63百万円減少しております。主な要因は、短期借入れによる収入800百万円に対し、長期借入金の返済による1,500百万円の支出および配当金の支払額139百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率	38.3	41.8	38.4	42.7	48.4
時価ベースの自己資本比率	31.9	44.4	22.1	31.1	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1	—	4.2	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9	—	14.1	23.0	—

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成19年10月期および平成22年10月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、収益に応じた適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましても、将来の資金需要に備えるとともに、効率の良い物流体制の整備、ならびに情報化、グローバル化戦略に活用し、さらなる企業競争力と弾力性の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において入手可能な情報から判断したものであります。

売上高の変動リスク

当企業集団におきましては、原材料価格の乱高下による仕入商品の価格に対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与える可能性があります。また、公共事業に対する依存が高い市場では、引き続き公共投資の縮減が販売競争の激化、価格の下落、値引販売等を引き起こし、売上高の減少や、利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

為替相場の変動リスク

当企業集団の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用し、そのリスクを最小限に止める努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当企業集団の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当企業集団の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当企業集団が提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

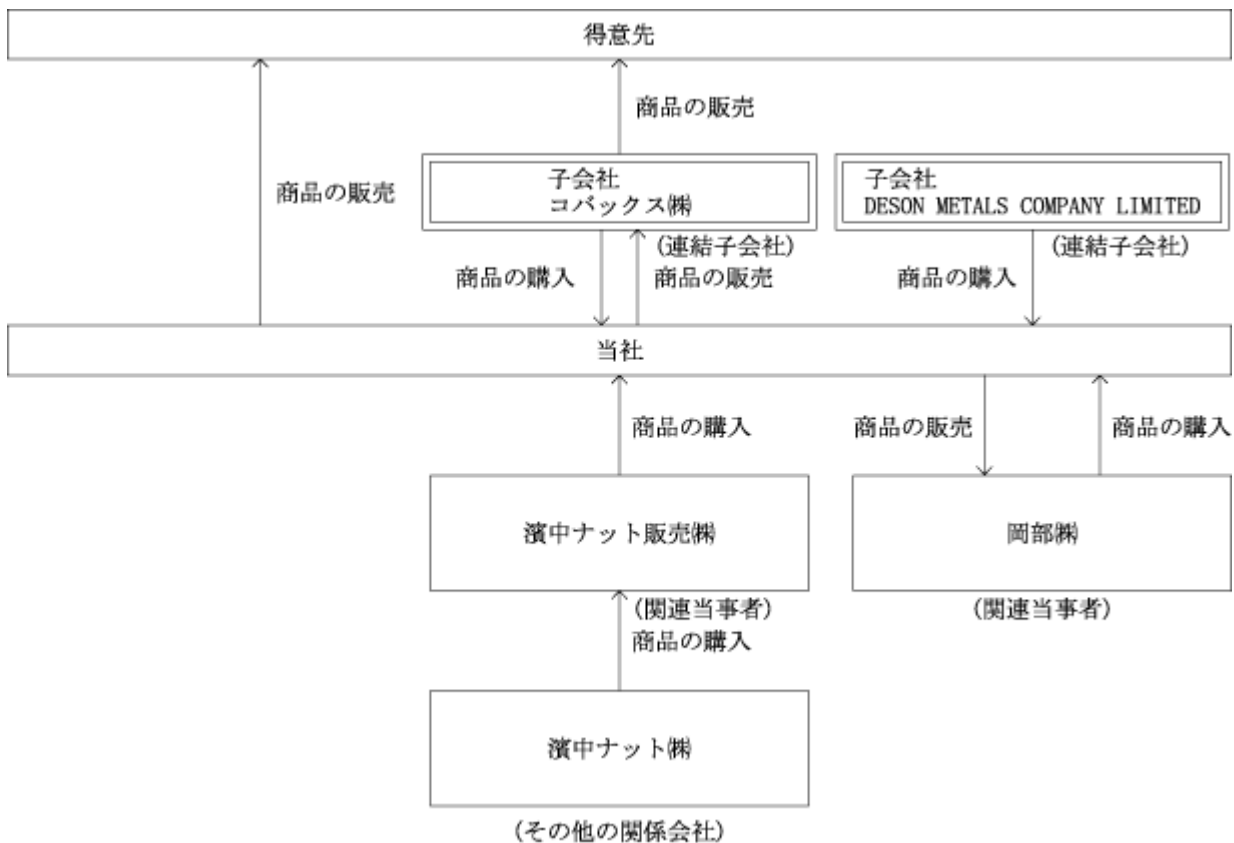
当社の企業集団は、当社、当社100%出資子会社1社、当社60%出資子会社1社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当企業集団は、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコバックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋳螺商品等を購入しております。当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社とは、業務提携しており建設資材の購入、鋳螺商品の販売を行っております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット(株)、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
コンクリート製品関連金物	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コバックス(株)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「鋳螺（ボルト・ナット）商品」「コンクリート製品（コンクリート製品用金物・建材商品）」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、顧客第一主義をモットーとしてさまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

鋳螺業界における当社の位置づけを示す客観的かつ信頼度の高い指標はなく、鋳螺業界全体の市場を把握することは困難であるため、当社としては予算必達を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的な成長発展を実現することを経営戦略と考えております。重点施策として高付加価値商品の販売拡大、および建設業界に限らず幅広い業種への展開を積極的に取り組んでまいります。また、コンクリート二次製品向け製作金物を中心に販路拡大を推し進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、中国をはじめとする新興国の需要が見込まれ、国内需要も早期に好転することが期待されますが、円高や雇用の低迷など不安材料は根強く残り、先行き不透明な状態は今後も続くものと思われまます。建設業界におきましても、公共工事は年々縮減し続けており、民間設備投資が回復基調になるにはしばらく時間を要し、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

当企業集団といたしましては、このように国内市場全体の拡大が見込みにくく、競合他社との価格競争がさらに厳しくなると思われまます。顧客ニーズに応えるべく、一層の取扱商品数の拡充と、きめ細やかな営業活動により、利便性の高いネジ商社としての専門性を発揮してまいります。また、取扱商品の値上げに伴う販売価格への迅速な対応を徹底するほか、集中購買による原価低減や経費削減を行い、利益額の拡大を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969,523	1,510,682
受取手形及び売掛金	5,246,878	5,079,805
商品	1,402,441	1,792,342
未収還付法人税等	194,805	—
未収消費税等	—	28,860
繰延税金資産	55,577	83,982
その他	158,937	139,831
貸倒引当金	△33,134	△34,143
流動資産合計	9,995,030	8,601,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,379,028	2,350,250
減価償却累計額	△1,406,103	△1,433,547
建物及び構築物(純額)	972,925	916,702
機械装置及び運搬具	98,474	145,764
減価償却累計額	△82,433	△92,371
機械装置及び運搬具(純額)	16,041	53,393
土地	2,548,302	2,256,302
その他	198,873	207,529
減価償却累計額	△168,625	△176,126
その他(純額)	30,248	31,403
有形固定資産合計	3,567,517	3,257,801
無形固定資産		
ソフトウェア	17,888	9,290
水道施設利用権	1,223	1,126
電話加入権	13,701	13,701
無形固定資産合計	32,812	24,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379,134	2,165,041
破産更生債権等	88,645	69,956
繰延税金資産	1,661	2,521
その他	81,943	74,966
貸倒引当金	△92,455	△69,956
投資その他の資産合計	2,458,929	2,242,529
固定資産合計	6,059,260	5,524,448
資産合計	16,054,290	14,125,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,253,839	2,969,562
短期借入金	2,100,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	—
未払法人税等	—	178,593
未払金	141,129	118,208
未払費用	62,028	53,880
賞与引当金	128,055	117,788
その他	215,832	291,020
流動負債合計	8,400,885	6,629,053
固定負債		
繰延税金負債	445,230	369,825
退職給付引当金	226,457	201,789
長期未払金	57,610	45,540
負ののれん	16,641	8,320
長期預り保証金	1,700	1,000
固定負債合計	747,638	626,475
負債合計	9,148,524	7,255,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,838,580	1,905,323
自己株式	△24,455	△24,494
株主資本合計	6,254,607	6,321,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	623,470	541,882
繰延ヘッジ損益	△1,270	△11,331
為替換算調整勘定	△15,191	△20,396
評価・換算差額等合計	607,008	510,153
少数株主持分	44,149	38,814
純資産合計	6,905,766	6,870,279
負債純資産合計	16,054,290	14,125,808

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	17,015,525	15,252,386
売上原価	13,161,524	11,499,447
売上総利益	3,854,000	3,752,938
販売費及び一般管理費	3,417,231	3,300,884
営業利益	436,768	452,054
営業外収益		
受取利息	407	316
受取配当金	89,141	70,329
受取賃貸料	35,258	41,408
仕入割引	—	31,106
負ののれん償却額	8,320	8,320
その他	24,470	18,331
営業外収益合計	157,598	169,812
営業外費用		
支払利息	63,340	48,550
手形売却損	15,953	10,132
持分法による投資損失	4,936	—
為替差損	40,084	50,986
デリバティブ評価損	29,657	68,923
その他	11,881	16,585
営業外費用合計	165,854	195,178
経常利益	428,513	426,689
特別利益		
投資有価証券売却益	96	20,924
ゴルフ会員権売却益	2,209	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,830	—
貸倒引当金戻入額	1,935	3,810
特別利益合計	15,071	24,734
特別損失		
投資有価証券評価損	66,279	57,711
固定資産除却損	—	4,137
ゴルフ会員権売却損	1,816	—
減損損失	1,076,841	—
特別損失合計	1,144,937	61,848
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△701,353	389,575
法人税、住民税及び事業税	54,815	224,171
法人税等調整額	△4,857	△42,528
法人税等合計	49,958	181,643
少数株主利益	3,922	1,805
当期純利益又は当期純損失(△)	△755,233	206,126

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
前期末残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
前期末残高	2,761,083	1,838,580
当期変動額		
剰余金の配当	△167,268	△139,384
当期純利益又は当期純損失(△)	△755,233	206,126
当期変動額合計	△922,502	66,742
当期末残高	1,838,580	1,905,323
自己株式		
前期末残高	△24,113	△24,455
当期変動額		
自己株式の取得	△342	△38
当期変動額合計	△342	△38
当期末残高	△24,455	△24,494
株主資本合計		
前期末残高	7,177,452	6,254,607
当期変動額		
剰余金の配当	△167,268	△139,384
当期純利益又は当期純損失(△)	△755,233	206,126
自己株式の取得	△342	△38
当期変動額合計	△922,844	66,703
当期末残高	6,254,607	6,321,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	844,187	623,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220,717	△81,588
当期変動額合計	△220,717	△81,588
当期末残高	623,470	541,882
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△22,285	△1,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,015	△10,061
当期変動額合計	21,015	△10,061
当期末残高	△1,270	△11,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,180	△15,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,010	△5,205
当期変動額合計	△4,010	△5,205
当期末残高	△15,191	△20,396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	810,721	607,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203,712	△96,855
当期変動額合計	△203,712	△96,855
当期末残高	607,008	510,153
少数株主持分		
前期末残高	57,411	44,149
当期変動額		
剰余金の配当	△11,788	△3,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,472	△1,683
当期変動額合計	△13,261	△5,335
当期末残高	44,149	38,814
純資産合計		
前期末残高	8,045,585	6,905,766
当期変動額		
剰余金の配当	△179,057	△143,035
当期純利益又は当期純損失(△)	△755,233	206,126
自己株式の取得	△342	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205,185	△98,539
当期変動額合計	△1,139,819	△35,486
当期末残高	6,905,766	6,870,279

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△701,353	389,575
減価償却費	81,040	83,819
減損損失	1,076,841	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,220	△24,667
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63,020	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,657	△21,489
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,081	△10,267
受取利息及び受取配当金	△89,549	△70,646
支払利息	63,340	48,550
持分法による投資損益(△は益)	4,936	—
固定資産売却損益(△は益)	△39	—
固定資産除却損	—	4,137
投資有価証券評価損益(△は益)	66,279	57,711
投資有価証券売却損益(△は益)	△96	△20,924
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△353	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,027,208	182,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	724,128	△389,900
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△166,283	△5,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,252,985	△1,280,547
デリバティブ評価損益(△は益)	29,657	68,923
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△99,401	△41,414
預り保証金の増減額(△は減少)	1,200	△700
負ののれん償却額	△8,320	△8,320
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△12,070
小計	1,575,270	△1,050,627
利息及び配当金の受取額	89,526	70,627
利息の支払額	△56,087	△45,202
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△318,975	140,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289,734	△884,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	280	38,346
投資有価証券の取得による支出	△1,190	△20
有形固定資産の売却による収入	40	460,000
有形固定資産の取得による支出	△33,950	△227,239
無形固定資産の取得による支出	△5,531	△1,776
長期前払費用の取得による支出	△850	—
関係会社の整理による収入	138,386	—
ゴルフ会員権の売却による収入	8,590	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	2,434	6,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,208	275,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,500,000
自己株式の取得による支出	△342	△38
配当金の支払額	△167,268	△139,384
少数株主への配当金の支払額	△11,788	△3,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779,399	△843,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,222	△7,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	613,321	△1,458,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,201	2,969,523
現金及び現金同等物の期末残高	2,969,523	1,510,682

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 1社 当社の持分法適用会社でありましたオカコー四国株式会社は、平成21年4月20日に清算を結了いたしました。 なお、オカコー四国株式会社は解散決議後に残余財産を確定し、株主に対し出資比率に応じて分配を行い、清算を結了しております。	—————
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、DESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準 原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 移動平均法 ③ デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は53,008千円であります。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当連結会計年度では、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ18,253千円減少しており、税金等調整前当期純損失が18,253千円増加しております。</p>	—————
リース取引に関する会計基準等	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当連結会計年度においては該当するリース取引はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「通貨スワップ等評価損」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「デリバティブ評価損」に変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) (1) 前連結会計年度において「ゴルフ会員権売却益」「ゴルフ会員権売却損」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「ゴルフ会員権売却損益」に変更しております。なお、前連結会計年度に含まれる「ゴルフ会員権売却益」「ゴルフ会員権売却損」はそれぞれ、△35,119千円、675千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、「通貨スワップ等評価損」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「デリバティブ評価損益」に変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、2,314千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【追加情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
長期未払金	<p>当社は、従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成21年1月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金相当額57,610千円は長期未払金に振り替えております。</p>	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
※1 担保の状況	投資有価証券 1,529,520千円 建物 206,827千円 土地 268,493千円 <hr/> 計 2,004,840千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 1,500,000千円 <hr/> 計 2,700,000千円	投資有価証券 1,457,840千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 2,100,000千円
※2 期末満期手形処理	決算期末日満期手形の会計処理について、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 151,861千円 支払手形 767,902千円	決算期末日満期手形の会計処理について、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 146,988千円 支払手形 314,084千円
※3 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 699,052千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている233,017千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 763,136千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている254,378千円は、受取手形に含めて表示しております。
4 受取手形裏書譲渡高	11,196千円	9,263千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,253千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,241千円</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">843,020千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">978,553千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,055千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,040千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,474千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	843,020千円	給与及び諸手当	978,553千円	賞与引当金繰入額	128,055千円	退職給付費用	52,325千円	減価償却費	81,040千円	貸倒引当金繰入額	28,474千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">810,734千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">979,727千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117,788千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,819千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,873千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	810,734千円	給与及び諸手当	979,727千円	賞与引当金繰入額	117,788千円	退職給付費用	66,530千円	減価償却費	83,819千円	貸倒引当金繰入額	7,873千円
荷造運送費	843,020千円																								
給与及び諸手当	978,553千円																								
賞与引当金繰入額	128,055千円																								
退職給付費用	52,325千円																								
減価償却費	81,040千円																								
貸倒引当金繰入額	28,474千円																								
荷造運送費	810,734千円																								
給与及び諸手当	979,727千円																								
賞与引当金繰入額	117,788千円																								
退職給付費用	66,530千円																								
減価償却費	83,819千円																								
貸倒引当金繰入額	7,873千円																								
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,137千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	141千円	その他	61千円	ソフトウェア	3,934千円	計	4,137千円																
建物及び構築物	141千円																								
その他	61千円																								
ソフトウェア	3,934千円																								
計	4,137千円																								
<p>※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 遊休地</p> <p>種類 建物及び構築物、土地</p> <p>場所 千葉県市川市、大阪市東淀川区</p> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失1,076,841千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物12,097千円、土地1,064,744千円であります。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	<p>※4 _____</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	128	1	—	130

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	97,575	3.50	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年6月12日 取締役会	普通株式	69,693	2.50	平成21年4月30日	平成21年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,692	2.50	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,609	247	—	130,856

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 247株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	69,692	2.50	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成22年4月30日	平成22年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,691	2.50	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）および当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）における当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）および当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）および当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,572</td> <td>7,929</td> <td>5,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>138,399</td> <td>87,808</td> <td>50,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,971</td> <td>95,737</td> <td>56,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,572	7,929	5,642	工具器具及び備品	138,399	87,808	50,590	合計	151,971	95,737	56,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,572</td> <td>10,643</td> <td>2,928</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>138,399</td> <td>115,072</td> <td>23,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,971</td> <td>125,716</td> <td>26,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,572	10,643	2,928	工具器具及び備品	138,399	115,072	23,326	合計	151,971	125,716	26,254
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
	車両運搬具	13,572	7,929	5,642																														
	工具器具及び備品	138,399	87,808	50,590																														
	合計	151,971	95,737	56,233																														
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
	車両運搬具	13,572	10,643	2,928																														
	工具器具及び備品	138,399	115,072	23,326																														
	合計	151,971	125,716	26,254																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>																																	
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,233千円</td> </tr> </table>	1年以内	29,978千円	1年超	26,254千円	合計	56,233千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,254千円</td> </tr> </table>	1年以内	20,548千円	1年超	5,706千円	合計	26,254千円																					
1年以内	29,978千円																																	
1年超	26,254千円																																	
合計	56,233千円																																	
1年以内	20,548千円																																	
1年超	5,706千円																																	
合計	26,254千円																																	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により 算定しております。</p>																																	
<p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,608千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,608千円	減価償却費相当額	33,608千円	<p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,978千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,978千円	減価償却費相当額	29,978千円																									
支払リース料	33,608千円																																	
減価償却費相当額	33,608千円																																	
支払リース料	29,978千円																																	
減価償却費相当額	29,978千円																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により 算定しております。</p>																																	
<p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	<p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>																																	

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主 等	岡部(株)	東京都 墨田区	6,882,950	建築仮設資 材の製造販 売	直接 12.5	昭和60年1 月業務提携 し、当社が 岡部グルー プから建築 仮設資材を 購入してい る。	受取配当金	76,362	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鋸螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	オカコー四国 (株)	香川県 高松市	—	—	—	—	清算配当金	124,886	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鋸螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
3 オカコー四国株式会社は、平成21年4月20日に清算を結了しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主 等	岡部(株)	東京都 墨田区	6,884,238	建築仮設資 材の製造販 売	直接 12.5	昭和60年1 月業務提携 し、当社が 岡部グルー プへ鋸螺商 品を販売し ている。	鋸螺商品の 販売	307,976	売掛金	149,797
							受取配当金	58,140	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鋸螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,891千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,396千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,363千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,932千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,389千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,635千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,196千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">555,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>799,410千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△439,933千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">359,476千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△9,841千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△304,420千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△433,205千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△747,467千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△387,991千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	22,891千円	賞与引当金	52,396千円	未払事業所税	3,363千円	退職給付引当金	91,932千円	役員退職慰労引当金	23,389千円	投資有価証券評価損	37,635千円	ゴルフ会員権評価損	1,196千円	減損損失	555,577千円	その他	11,028千円	繰延税金資産小計	<u>799,410千円</u>	評価性引当額	<u>△439,933千円</u>	繰延税金資産合計	359,476千円	未払事業税	△9,841千円	固定資産圧縮積立金	△304,420千円	その他有価証券評価差額金	<u>△433,205千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△747,467千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△387,991千円</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,114千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,220千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,363千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">81,920千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,489千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,066千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,159千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">396,597千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>660,189千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△448,587千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">211,602千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△116,982千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△377,940千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△494,923千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△283,321千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	15,114千円	賞与引当金	45,220千円	未払事業税	19,644千円	未払事業所税	3,363千円	退職給付引当金	81,920千円	役員退職慰労引当金	18,489千円	投資有価証券評価損	61,066千円	ゴルフ会員権評価損	1,159千円	減損損失	396,597千円	その他	17,612千円	繰延税金資産小計	<u>660,189千円</u>	評価性引当額	<u>△448,587千円</u>	繰延税金資産合計	211,602千円	固定資産圧縮積立金	△116,982千円	その他有価証券評価差額金	<u>△377,940千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△494,923千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△283,321千円</u>
貸倒引当金	22,891千円																																																																				
賞与引当金	52,396千円																																																																				
未払事業所税	3,363千円																																																																				
退職給付引当金	91,932千円																																																																				
役員退職慰労引当金	23,389千円																																																																				
投資有価証券評価損	37,635千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,196千円																																																																				
減損損失	555,577千円																																																																				
その他	11,028千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>799,410千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△439,933千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	359,476千円																																																																				
未払事業税	△9,841千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△304,420千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△433,205千円</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△747,467千円</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△387,991千円</u>																																																																				
貸倒引当金	15,114千円																																																																				
賞与引当金	45,220千円																																																																				
未払事業税	19,644千円																																																																				
未払事業所税	3,363千円																																																																				
退職給付引当金	81,920千円																																																																				
役員退職慰労引当金	18,489千円																																																																				
投資有価証券評価損	61,066千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,159千円																																																																				
減損損失	396,597千円																																																																				
その他	17,612千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>660,189千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△448,587千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	211,602千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△116,982千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△377,940千円</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△494,923千円</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△283,321千円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>過年度税金</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.7%	住民税均等割等	3.4%	過年度税金	2.5%	評価性引当額の増加	2.2%	受取配当金の消去	6.8%	負ののれん償却額	△0.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.6%</u>																																														
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.7%																																																																				
住民税均等割等	3.4%																																																																				
過年度税金	2.5%																																																																				
評価性引当額の増加	2.2%																																																																				
受取配当金の消去	6.8%																																																																				
負ののれん償却額	△0.9%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.6%</u>																																																																				

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金 平成21年9月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、当基金への拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,292,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,959,457千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△21,666,695千円</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日) 2.5%</p> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,312,862千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金7,777千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	35,292,761千円	年金財政計算上の給付債務の額	56,959,457千円	差引額	△21,666,695千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金 平成21年9月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、当基金への拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,954,516千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,420,466千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△11,465,949千円</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日) 2.3%</p> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,700,033千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金7,901千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	39,954,516千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,420,466千円	差引額	△11,465,949千円
年金資産の額	35,292,761千円												
年金財政計算上の給付債務の額	56,959,457千円												
差引額	△21,666,695千円												
年金資産の額	39,954,516千円												
年金財政計算上の給付債務の額	51,420,466千円												
差引額	△11,465,949千円												

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(確定給付企業年金) △257,809千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(退職一時金) △156,630千円</p> <p>② 年金資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(確定給付企業年金) 191,768千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(退職一時金) 一千円</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">(確定給付企業年金) △41,914千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(退職一時金) △184,542千円</p> <p>④ その他の退職給付債務に関する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">未認識数理計算上の差異の 未処理額 △3,784千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 69,926千円</p> <p>② 利息費用 7,281千円</p> <p>③ 期待運用収益 △3,395千円</p> <p>④ 数理計算上の差異の償却額 △21,487千円</p> <p>⑤ 退職給付費用 52,325千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 割引率 2.0%</p> <p>② 期待運用収益率 1.8%</p> <p>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(確定給付企業年金) △318,048千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(退職一時金) △165,192千円</p> <p>② 年金資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(確定給付企業年金) 190,966千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(退職一時金) 一千円</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">(確定給付企業年金) △30,661千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(退職一時金) △171,127千円</p> <p>④ その他の退職給付債務に関する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">未認識数理計算上の差異の 未処理額 90,486千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 70,360千円</p> <p>② 利息費用 8,216千円</p> <p>③ 期待運用収益 一千円</p> <p>④ 数理計算上の差異の償却額 △12,046千円</p> <p>⑤ 退職給付費用 66,530千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 割引率 1.1%</p> <p>② 期待運用収益率 —%</p> <p>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	246.14円	1株当たり純資産額	245.06円
1株当たり当期純損失金額	27.09円	1株当たり当期純利益金額	7.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△755,233	206,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△755,233	206,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,877	27,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第69期 (平成21年10月31日)	第70期 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,936	1,228,218
受取手形	2,975,202	2,794,837
売掛金	2,082,916	2,195,023
商品	1,395,326	1,774,688
前払費用	29,700	25,487
未収還付法人税等	214,115	—
未収消費税等	—	28,860
繰延税金資産	51,627	76,641
その他	127,064	115,129
貸倒引当金	△30,552	△32,418
流動資産合計	9,617,336	8,206,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,202,607	2,176,295
減価償却累計額	△1,279,828	△1,302,673
建物(純額)	922,778	873,622
構築物	176,421	173,955
減価償却累計額	△126,274	△130,874
構築物(純額)	50,147	43,080
機械及び装置	74,093	120,533
減価償却累計額	△59,692	△68,794
機械及び装置(純額)	14,400	51,738
車両運搬具	24,381	25,231
減価償却累計額	△22,740	△23,576
車両運搬具(純額)	1,641	1,654
工具、器具及び備品	197,001	204,843
減価償却累計額	△168,545	△175,923
工具、器具及び備品(純額)	28,456	28,919
土地	2,548,302	2,256,302
建設仮勘定	825	1,771
有形固定資産合計	3,566,550	3,257,089
無形固定資産		
ソフトウェア	17,888	9,026
水道施設利用権	1,223	1,126
電話加入権	13,355	13,355
無形固定資産合計	32,467	23,507
投資その他の資産		
投資有価証券	2,329,238	2,117,301
関係会社株式	61,355	61,355
破産更生債権等	87,544	66,998
会員権	9,110	4,200
その他	70,959	68,891
貸倒引当金	△91,354	△66,998
投資その他の資産合計	2,466,852	2,251,747
固定資産合計	6,065,870	5,532,345
資産合計	15,683,207	13,738,813

(単位：千円)

	第69期 (平成21年10月31日)	第70期 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,242,657	1,153,884
買掛金	980,185	1,796,296
短期借入金	2,100,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	—
未払法人税等	—	146,694
未払消費税等	3,613	—
未払金	134,069	112,761
未払費用	57,166	48,141
賞与引当金	120,307	104,461
為替予約	182,003	267,865
その他	19,337	18,390
流動負債合計	8,339,339	6,548,495
固定負債		
繰延税金負債	445,230	369,825
退職給付引当金	222,858	197,169
長期未払金	57,610	45,540
長期預り保証金	1,700	1,000
固定負債合計	727,398	613,534
負債合計	9,066,738	7,162,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金	518,626	518,626
資本剰余金合計	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	445,383	171,140
別途積立金	1,700,000	800,000
繰越利益剰余金	△578,346	647,870
利益剰余金合計	1,567,036	1,619,011
自己株式	△24,455	△24,494
株主資本合計	5,983,063	6,034,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634,675	553,115
繰延ヘッジ損益	△1,270	△11,331
評価・換算差額等合計	633,405	541,784
純資産合計	6,616,469	6,576,783
負債純資産合計	15,683,207	13,738,813

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第70期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	16,595,983	14,761,234
売上原価		
商品期首たな卸高	1,987,489	1,395,326
当期商品仕入高	12,555,849	11,918,938
合計	14,543,339	13,314,265
商品期末たな卸高	1,395,326	1,774,688
売上原価合計	13,148,013	11,539,576
売上総利益	3,447,970	3,221,657
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	804,395	752,372
旅費及び交通費	88,890	72,493
通信費	55,421	50,867
交際費	33,727	22,119
役員報酬	95,143	77,048
従業員給料及び手当	905,369	875,356
従業員賞与	100,978	82,686
賞与引当金繰入額	120,307	104,461
退職給付費用	48,011	58,456
法定福利費	124,916	121,396
福利厚生費	45,949	42,543
支払手数料	199,167	195,616
賃借料	184,760	169,968
事務用消耗品費	48,648	42,647
租税公課	62,920	61,899
貸倒引当金繰入額	27,764	6,542
事業所税	8,284	8,284
光熱費	26,420	24,729
減価償却費	80,816	83,566
雑費	124,346	125,965
販売費及び一般管理費合計	3,186,240	2,979,024
営業利益	261,729	242,633
営業外収益		
受取利息	349	246
受取配当金	124,963	134,364
受取賃貸料	48,002	58,736
仕入割引	—	31,106
業務受託料	—	44,952
その他	39,572	19,288
営業外収益合計	212,887	288,694

(単位：千円)

	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第70期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業外費用		
支払利息	63,340	48,550
売上割引	5,820	4,815
手形売却損	15,953	10,132
為替差損	14,821	36,081
デリバティブ評価損	29,657	68,923
その他	4,846	481
営業外費用合計	134,441	168,984
経常利益	340,176	362,342
特別利益		
投資有価証券売却益	96	20,924
貸倒引当金戻入額	1,935	3,810
ゴルフ会員権売却益	2,209	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,830	—
関係会社清算益	124,886	—
特別利益合計	139,958	24,734
特別損失		
投資有価証券評価損	66,279	57,711
固定資産除却損	—	4,137
ゴルフ会員権売却損	1,816	—
減損損失	1,076,841	—
特別損失合計	1,144,937	61,848
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△664,803	325,229
法人税、住民税及び事業税	21,663	172,147
法人税等調整額	43,428	△38,277
法人税等合計	65,091	133,870
当期純利益又は当期純損失(△)	△729,894	191,358

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第70期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,209,520	1,209,520
当期末残高	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金		
前期末残高	518,626	518,626
当期末残高	518,626	518,626
資本剰余金合計		
前期末残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	450,247	445,383
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△4,863	△274,242
当期変動額合計	△4,863	△274,242
当期末残高	445,383	171,140
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
別途積立金の取崩	—	△900,000
当期変動額合計	300,000	△900,000
当期末残高	1,700,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	613,953	△578,346
当期変動額		
剰余金の配当	△167,268	△139,384
当期純利益又は当期純損失(△)	△729,894	191,358
別途積立金の積立	△300,000	—
別途積立金の取崩	—	900,000
圧縮記帳積立金の取崩	4,863	274,242
当期変動額合計	△1,192,299	1,226,216
当期末残高	△578,346	647,870
利益剰余金合計		
前期末残高	2,464,200	1,567,036
当期変動額		
剰余金の配当	△167,268	△139,384
当期純利益又は当期純損失(△)	△729,894	191,358
当期変動額合計	△897,163	51,974
当期末残高	1,567,036	1,619,011

(単位：千円)

	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第70期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△24,113	△24,455
当期変動額		
自己株式の取得	△342	△38
当期変動額合計	△342	△38
当期末残高	△24,455	△24,494
株主資本合計		
前期末残高	6,880,569	5,983,063
当期変動額		
剰余金の配当	△167,268	△139,384
当期純利益又は当期純損失(△)	△729,894	191,358
自己株式の取得	△342	△38
当期変動額合計	△897,505	51,935
当期末残高	5,983,063	6,034,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	851,311	634,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△216,636	△81,559
当期変動額合計	△216,636	△81,559
当期末残高	634,675	553,115
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△22,285	△1,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,015	△10,061
当期変動額合計	21,015	△10,061
当期末残高	△1,270	△11,331
評価・換算差額等合計		
前期末残高	829,025	633,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195,620	△91,621
当期変動額合計	△195,620	△91,621
当期末残高	633,405	541,784
純資産合計		
前期末残高	7,709,595	6,616,469
当期変動額		
剰余金の配当	△167,268	△139,384
当期純利益又は当期純損失(△)	△729,894	191,358
自己株式の取得	△342	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195,620	△91,621
当期変動額合計	△1,093,125	△39,685
当期末残高	6,616,469	6,576,783

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第70期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 評価基準 原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 移動平均法	同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第70期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は52,438千円であります。</p>

	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第70期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
6 ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税および地方消費税の処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第70期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当事業年度では、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ18,253千円減少しており、税引前当期純損失が18,253千円増加しております。</p>	—————
リース取引に関する会計基準等	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当事業年度において該当するリース取引はありません。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益、および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第70期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(貸借対照表) 為替予約(負債)は負債純資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、流動負債の「その他」に187,725千円含まれております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「通貨スワップ等評価損」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当事業年度より「デリバティブ評価損」に変更しております。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書) (1)前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、2,314千円であります。</p> <p>(2)前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託料」は、17,902千円であります。</p>

【追加情報】

	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第70期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
長期未払金	<p>当社は、従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成21年1月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金相当額57,610千円は長期未払金に振り替えております。</p>	<p>—————</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	第69期 (平成21年10月31日)	第70期 (平成22年10月31日)
※1 担保の状況	投資有価証券 1,529,520千円 建物 206,827千円 土地 268,493千円 計 2,004,840千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 1,500,000千円 計 2,700,000千円	投資有価証券 1,457,840千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 2,100,000千円
※2 関係会社に係るもの	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 291,889千円 売掛金 96,482千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 324,978千円 売掛金 150,119千円
※3 期末満期手形処理	決算期末日満期手形の会計処理について、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 151,861千円 支払手形 767,902千円	決算期末日満期手形の会計処理について、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 146,988千円 支払手形 314,084千円
※4 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 699,052千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている233,017千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 763,136千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている254,378千円は、受取手形に含めて表示しております。
5 このほか 受取手形裏書譲渡高	11,196千円	9,263千円

(損益計算書関係)

	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第70期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)										
※1 たな卸資産の帳簿価額の切下額	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,253千円</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,241千円</p>										
※2 固定資産除却損	—————	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,137千円</td> </tr> </table>	建物	43千円	構築物	97千円	工具器具及び備品	61千円	ソフトウェア	3,934千円	計	4,137千円
建物	43千円											
構築物	97千円											
工具器具及び備品	61千円											
ソフトウェア	3,934千円											
計	4,137千円											
※3 関係会社に係るもの	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">162,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">31,862千円</td> </tr> </table>	受取配当金	162,569千円	営業外収益その他	31,862千円	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">65,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">44,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">17,823千円</td> </tr> </table>	受取配当金	65,476千円	業務受託料	44,952千円	営業外収益その他	17,823千円
受取配当金	162,569千円											
営業外収益その他	31,862千円											
受取配当金	65,476千円											
業務受託料	44,952千円											
営業外収益その他	17,823千円											
※4 減損損失	<p>以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 遊休地</p> <p style="padding-left: 20px;">種類 建物、土地</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 千葉縣市川市 大阪市東淀川区</p> <p>減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失1,076,841千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物12,097千円、土地1,064,744千円であります。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	—————										

(株主資本等変動計算書関係)

第69期事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	128	1	—	130

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

第70期事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130,609	247	—	130,856

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 247株

(リース取引関係)

	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第70期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																															
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,572</td> <td>7,929</td> <td>5,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>131,940</td> <td>83,072</td> <td>48,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,512</td> <td>91,001</td> <td>54,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,572	7,929	5,642	工具器具及び備品	131,940	83,072	48,868	合計	145,512	91,001	54,511	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,572</td> <td>10,643</td> <td>2,928</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>131,940</td> <td>109,044</td> <td>22,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,512</td> <td>119,688</td> <td>25,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,572	10,643	2,928	工具器具及び備品	131,940	109,044	22,895	合計	145,512	119,688
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	13,572	7,929	5,642																														
工具器具及び備品	131,940	83,072	48,868																														
合計	145,512	91,001	54,511																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	13,572	10,643	2,928																														
工具器具及び備品	131,940	109,044	22,895																														
合計	145,512	119,688	25,824																														
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																															
	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,511千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	28,687千円	1年超	25,824千円	合計	54,511千円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,824千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	20,117千円	1年超	5,706千円	合計	25,824千円																			
1年以内	28,687千円																																
1年超	25,824千円																																
合計	54,511千円																																
1年以内	20,117千円																																
1年超	5,706千円																																
合計	25,824千円																																
	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																															
	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,316千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,316千円	減価償却費相当額	32,316千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,687千円</td> </tr> </table>	支払リース料	28,687千円	減価償却費相当額	28,687千円																							
支払リース料	32,316千円																																
減価償却費相当額	32,316千円																																
支払リース料	28,687千円																																
減価償却費相当額	28,687千円																																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																															
	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																															

(有価証券関係)

第69期(平成21年10月31日)	第70期(平成22年10月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第69期 (平成21年10月31日)	第70期 (平成22年10月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>23,980千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>48,844千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>3,363千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>90,480千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>23,389千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>37,635千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>1,196千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>555,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>795,495千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△439,933千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>355,561千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未払事業所税</td><td>△ 11,538千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△304,420千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△433,205千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△749,164千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td><u>△393,602千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	23,980千円	賞与引当金	48,844千円	未払事業所税	3,363千円	退職給付引当金	90,480千円	役員退職慰労引当金	23,389千円	投資有価証券評価損	37,635千円	ゴルフ会員権評価損	1,196千円	減損損失	555,577千円	その他	11,028千円	繰延税金資産小計	<u>795,495千円</u>	評価性引当額	<u>△439,933千円</u>	繰延税金資産合計	<u>355,561千円</u>	未払事業所税	△ 11,538千円	固定資産圧縮積立金	△304,420千円	その他有価証券評価差額金	<u>△433,205千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△749,164千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△393,602千円</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>16,133千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>42,411千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>13,517千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>3,363千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>80,050千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>18,489千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>61,066千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>1,159千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>396,597千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,537千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>650,327千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△448,587千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>201,739千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△116,982千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△377,940千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△494,923千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td><u>△293,183千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	16,133千円	賞与引当金	42,411千円	未払事業所税	13,517千円	未払事業所税	3,363千円	退職給付引当金	80,050千円	役員退職慰労引当金	18,489千円	投資有価証券評価損	61,066千円	ゴルフ会員権評価損	1,159千円	減損損失	396,597千円	その他	17,537千円	繰延税金資産小計	<u>650,327千円</u>	評価性引当額	<u>△448,587千円</u>	繰延税金資産合計	<u>201,739千円</u>	固定資産圧縮積立金	△116,982千円	その他有価証券評価差額金	<u>△377,940千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△494,923千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△293,183千円</u>
貸倒引当金	23,980千円																																																																				
賞与引当金	48,844千円																																																																				
未払事業所税	3,363千円																																																																				
退職給付引当金	90,480千円																																																																				
役員退職慰労引当金	23,389千円																																																																				
投資有価証券評価損	37,635千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,196千円																																																																				
減損損失	555,577千円																																																																				
その他	11,028千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>795,495千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△439,933千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>355,561千円</u>																																																																				
未払事業所税	△ 11,538千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△304,420千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△433,205千円</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△749,164千円</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△393,602千円</u>																																																																				
貸倒引当金	16,133千円																																																																				
賞与引当金	42,411千円																																																																				
未払事業所税	13,517千円																																																																				
未払事業所税	3,363千円																																																																				
退職給付引当金	80,050千円																																																																				
役員退職慰労引当金	18,489千円																																																																				
投資有価証券評価損	61,066千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,159千円																																																																				
減損損失	396,597千円																																																																				
その他	17,537千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>650,327千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△448,587千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>201,739千円</u>																																																																				
固定資産圧縮積立金	△116,982千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△377,940千円</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△494,923千円</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△293,183千円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△12.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>過年度税金</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>41.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.8%	住民税均等割等	3.8%	過年度税金	3.0%	評価性引当額の増加	2.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.1%</u>																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.8%																																																																				
住民税均等割等	3.8%																																																																				
過年度税金	3.0%																																																																				
評価性引当額の増加	2.7%																																																																				
その他	1.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.1%</u>																																																																				

(1株当たり情報)

第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		第70期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	237.35円	1株当たり純資産額	235.92円
1株当たり当期純損失金額	26.18円	1株当たり当期純利益金額	6.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第69期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	第70期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△729,894	191,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△729,894	191,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,877	27,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

平成23年1月28日(予定)

(1) 代表者の異動

氏名	新役職名	現役職名
井口 和郎	取締役会長 (代表取締役)	取締役社長 (代表取締役)
野竿 俊規	取締役社長 (代表取締役)	常務取締役 営業本部長

(2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
大場 和秀	常勤監査役	取締役購買部長

② 昇格予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
松井 直樹	常務取締役営業本部長 兼経営企画部長	取締役管理本部長

③ 退任予定監査役

氏名	現役職名	新役職名
小林 修治	常勤監査役	—